

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 七十七銀行
 コード番号 8341 URL <http://www.77bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月27日
 特定取引勘定設置の有無 無

(氏名) 鎌田 宏
 (氏名) 小林 英文
 配当支払開始予定日

TEL 022-267-1111
 平成21年12月9日

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	63,017	△8.4	7,021	9.1	4,080	5.2
20年9月中間期	68,765	2.5	6,435	△33.5	3,879	△35.8

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
21年9月中間期	10.76	10.76
20年9月中間期	10.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	5,773,843	337,463	5.7	867.20	13.04
21年3月期	5,644,253	301,962	5.2	773.25	13.05

(参考) 自己資本 21年9月中間期 328,931百万円 21年3月期 293,304百万円

(注1)「自己資本比率」は、[中間期末(期末)純資産の部合計－中間期末(期末)新株予約権－中間期末(期末)少数株主持分]を中間期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
22年3月期	—	3.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	△19.1	12,700	2.6	7,500	△2.9	19.77

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月中間期	383,278,734株	21年3月期	383,278,734株
② 期末自己株式数	21年9月中間期	3,976,142株	21年3月期	3,963,200株
③ 期中平均株式数(中間期)	21年9月中間期	379,308,782株	20年9月中間期	379,370,359株

(個別業績の概要)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	54,143	△9.2	6,907	12.0	4,110	6.6
20年9月中間期	59,651	3.6	6,169	△36.0	3,854	△36.2

1株当たり中間純利益	
	円 銭
21年9月中間期	10.84
20年9月中間期	10.16

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	5,739,885	327,816	5.7	864.16	12.84
21年3月期	5,609,290	292,124	5.2	770.14	12.84

(参考) 自己資本 21年9月中間期 327,779百万円 21年3月期 292,124百万円

(注1)「自己資本比率」は、「中間期末(期末)純資産の部合計－中間期末(期末)新株予約権」を中間期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,000	△20.2	12,500	△1.0	7,500	△3.2	19.77

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
- (2) 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期におけるわが国の経済情勢をみますと、企業の厳しい収益状況などを反映し、設備投資が大幅に減少している一方で、在庫調整の進展や、国内外の政策効果などを背景に輸出や生産は持ち直しており、景気は全体としては下げ止まりの傾向を示しました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、鉱工業生産に減産緩和の動きがみられるほか、公共投資が経済対策の効果などから増加しているなど、持ち直しに向けた動きがみられるものの、個人消費や住宅投資が低調に推移しており、全体としては厳しい状況が続きました。

こうしたなか、金利情勢については、長期金利が1%台半ばで推移した一方、短期金利は、日銀の積極的な資金供給などを背景に資金余剰感が強まり、低下傾向で推移しました。また、為替相場については、米国の金融緩和の長期化に対する懸念などから、当中間期末にかけて急速に円高が進行しました。この間、株価は企業業績の回復に対する期待感が先行し、6月には日経平均株価が1万円台を回復したものの、円高による下押し要因もあり、当中間期の後半は伸び悩みました。

以上のような経済環境のもと、当行及び連結子会社各社は、株主・取引先の皆さまのご支援のもとに、役職員が一体となって営業の推進に努めてまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当中間期の連結経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減収等により資金運用収益が減少したことを主因に、前中間期比57億48百万円減少して630億17百万円となりました。他方、経常費用は、預金利息等の資金調達費用が減少したほか、与信関係費用の発生が前年を下回ったこと等から前中間期比63億33百万円減少して559億96百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間期比5億86百万円増益の70億21百万円、中間純利益は前中間期比2億1百万円増益の40億80百万円となり、1株当たり中間純利益は10円76銭となりました。

また、国内基準による自己資本比率は、前期比0.01ポイント低下して13.04%となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期末の連結財政状態につきましては、総預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金及び一般法人預金を中心に半期中1,511億円増加し、中間期末残高は5兆2,776億円となりました。

一方、貸出金は、中小企業向け貸出及び個人向けの消費者ローンを中心に増強に努めましたなか、地公体等向け貸出の増加もあり、半期中1,200億円増加し、中間期末残高は3兆5,017億円となりました。また、有価証券は、国債を中心に半期中758億円増加し、中間期末残高は1兆7,887億円となりました。

なお、総資産の中間期末残高は、半期中1,295億円増加し、5兆7,738億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内の景気は、雇用・所得環境が厳しい状況で推移するものの、世界的な在庫調整の更なる進展や海外経済の改善などを背景として、輸出や生産は改善の動きを続けるものと見込まれ、全体としては次第に持ち直しが期待される状況にあります。一方、宮城県の景気は、改善の動きがみられるものの、個人消費や住宅投資が低調に推移するなど、厳しい状況が継続するものと予想しております。

このような状況の下、通期の業績予想につきましては、経常収益は当初予想を下回る見込みであります。中間期の業績が与信関係費用の減少等により当初予想を上回ったことを踏まえ、通期の経常利益及び当期純利益は当初予想を上回るものと見込んでおり、平成 21 年 5 月 15 日に発表しました当初の業績予想を以下のとおり修正しております。

・連結業績予想 (単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
当初発表予想 (A)	121,000	10,500	6,000
今回修正予想 (B)	120,000	12,700	7,500
増減額 (B-A)	△ 1,000	2,200	1,500

・単体業績予想 (単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
当初発表予想 (A)	105,000	10,000	6,000
今回修正予想 (B)	104,000	12,500	7,500
増減額 (B-A)	△ 1,000	2,500	1,500

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当ありません。

(追加情報)

(その他有価証券に係る時価の算定方法)

その他有価証券のうち変動利付国債は、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号平成 20 年 10 月 28 日）を踏まえ、市場価格を時価とみなせないと当行が判断する基準により、当中間連結会計期間末においては合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

これにより、市場価格に基づく価額により評価した場合に比べ、有価証券は 18,990 百万円、その他有価証券評価差額金は 11,280 百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は 7,709 百万円減少しております。

変動利付国債の合理的な見積りに基づき算定された価額は、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティ等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

（その他有価証券の減損処理の判断基準の一部変更）

その他有価証券のうち時価のあるものについて、従来は、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、それ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて減損処理を行っていましたが、当中間連結会計期間より、発行会社等の信用リスクを加味した、より合理的な総合判断に基づいて減損処理を行うため、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に、時価が著しく下落し価格回復の可能性が認められないと判断する基準を定めて減損処理を行っております。

これにより、従来の方法に比べ、減損処理額は702百万円減少しております。

また、その他の金銭の信託財産を構成している有価証券で時価のあるものについても同様に基準を変更しており、従来の方法に比べ、減損処理額は602百万円減少しております。

（役員退職慰労引当金）

当行は、平成21年5月15日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額852百万円については、各人の役員退任以降に支給する予定であることから、「その他負債」に計上しております。

なお、連結子会社においては、従来どおり、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 【中間連結財務諸表】
 (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	184,130	315,510
コールローン及び買入手形	92,992	4,526
買入金銭債権	17,345	11,421
商品有価証券	35,314	37,455
金銭の信託	41,810	38,008
有価証券	1,788,786	1,712,933
貸出金	3,501,785	3,381,779
外国為替	1,469	1,096
リース債権及びリース投資資産	27,844	28,498
その他資産	29,947	33,842
有形固定資産	41,945	42,697
無形固定資産	1,367	1,529
繰延税金資産	37,957	59,088
支払承諾見返	33,552	35,273
貸倒引当金	△62,408	△59,409
資産の部合計	5,773,843	5,644,253
負債の部		
預金	4,905,380	4,861,657
譲渡性預金	372,260	264,840
コールマネー及び売渡手形	17,590	52,061
債券貸借取引受入担保金	1,760	1,602
借入金	14,806	15,193
外国為替	120	101
その他負債	46,076	67,764
役員賞与引当金	—	42
退職給付引当金	43,922	42,093
役員退職慰労引当金	58	945
睡眠預金払戻損失引当金	195	154
偶発損失引当金	655	560
支払承諾	33,552	35,273
負債の部合計	5,436,379	5,342,290
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,843	7,843
利益剰余金	276,003	273,250
自己株式	△2,099	△2,092
株主資本合計	306,406	303,659
その他有価証券評価差額金	23,105	△9,848
繰延ヘッジ損益	△580	△506
評価・換算差額等合計	22,524	△10,355
新株予約権	36	—
少数株主持分	8,495	8,658
純資産の部合計	337,463	301,962
負債及び純資産の部合計	5,773,843	5,644,253

(2) 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	68,765	63,017
資金運用収益	47,206	41,339
(うち貸出金利息)	32,127	30,744
(うち有価証券利息配当金)	14,587	10,367
役務取引等収益	8,379	8,319
その他業務収益	11,106	10,715
その他経常収益	2,072	2,643
経常費用	62,329	55,996
資金調達費用	8,660	4,995
(うち預金利息)	6,150	3,959
役務取引等費用	2,881	2,635
その他業務費用	10,376	10,626
営業経費	31,158	31,362
その他経常費用	9,253	6,376
経常利益	6,435	7,021
特別利益	33	44
固定資産処分益	—	41
償却債権取立益	1	2
その他の特別利益	31	0
特別損失	280	291
固定資産処分損	55	33
減損損失	225	257
税金等調整前中間純利益	6,188	6,774
法人税、住民税及び事業税	3,863	3,992
法人税等調整額	△1,616	△1,136
法人税等合計	2,246	2,855
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	62	△162
中間純利益	3,879	4,080

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,658	24,658
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	24,658	24,658
資本剰余金		
前期末残高	7,848	7,843
当中間期変動額		
自己株式の処分	1	△0
当中間期変動額合計	1	△0
当中間期末残高	7,850	7,843
利益剰余金		
前期末残高	268,181	273,250
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,327	△1,327
中間純利益	3,879	4,080
当中間期変動額合計	2,551	2,753
当中間期末残高	270,733	276,003
自己株式		
前期末残高	△2,051	△2,092
当中間期変動額		
自己株式の取得	△58	△8
自己株式の処分	11	1
当中間期変動額合計	△46	△6
当中間期末残高	△2,097	△2,099
株主資本合計		
前期末残高	298,638	303,659
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,327	△1,327
中間純利益	3,879	4,080
自己株式の取得	△58	△8
自己株式の処分	13	1
当中間期変動額合計	2,506	2,746
当中間期末残高	301,144	306,406

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44,289	△9,848
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△16,156	32,953
当中間期変動額合計	△16,156	32,953
当中間期末残高	28,132	23,105
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△429	△506
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	322	△73
当中間期変動額合計	322	△73
当中間期末残高	△106	△580
評価・換算差額等合計		
前期末残高	43,860	△10,355
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△15,834	32,880
当中間期変動額合計	△15,834	32,880
当中間期末残高	28,026	22,524
新株予約権		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	36
当中間期変動額合計	—	36
当中間期末残高	—	36
少数株主持分		
前期末残高	8,992	8,658
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	51	△162
当中間期変動額合計	51	△162
当中間期末残高	9,044	8,495
純資産合計		
前期末残高	351,491	301,962
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,327	△1,327
中間純利益	3,879	4,080
自己株式の取得	△58	△8
自己株式の処分	13	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△15,782	32,754
当中間期変動額合計	△13,276	35,500
当中間期末残高	338,215	337,463

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 【中間財務諸表】
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	183,948	315,404
コールローン	92,992	4,526
買入金銭債権	17,345	11,421
商品有価証券	35,314	37,455
金銭の信託	41,810	38,008
有価証券	1,778,642	1,702,912
貸出金	3,514,913	3,395,772
外国為替	1,469	1,096
その他資産	17,694	21,267
有形固定資産	40,168	40,739
無形固定資産	374	379
繰延税金資産	34,388	55,623
支払承諾見返	33,552	35,273
貸倒引当金	△52,730	△50,591
資産の部合計	5,739,885	5,609,290
負債の部		
預金	4,907,593	4,863,562
譲渡性預金	372,460	265,040
コールマネー	17,590	52,061
債券貸借取引受入担保金	1,760	1,602
借入金	313	353
外国為替	120	101
その他負債	34,350	55,888
未払法人税等	3,576	4,727
リース債務	778	528
その他の負債	29,995	50,632
役員賞与引当金	—	24
退職給付引当金	43,476	41,663
役員退職慰労引当金	—	880
睡眠預金払戻損失引当金	195	154
偶発損失引当金	655	560
支払承諾	33,552	35,273
負債の部合計	5,412,069	5,317,165

（単位：百万円）

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,843	7,843
資本準備金	7,835	7,835
その他資本剰余金	8	8
利益剰余金	274,879	272,096
利益準備金	24,658	24,658
その他利益剰余金	250,220	247,438
固定資産圧縮積立金	843	859
別途積立金	242,505	237,405
繰越利益剰余金	6,872	9,173
自己株式	△2,125	△2,118
株主資本合計	305,256	302,480
¹ 其他有価証券評価差額金	23,103	△9,849
繰延ヘッジ損益	△580	△506
評価・換算差額等合計	22,522	△10,356
新株予約権	36	—
純資産の部合計	327,816	292,124
負債及び純資産の部合計	5,739,885	5,609,290

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	59,651	54,143
資金運用収益	46,898	41,042
(うち貸出金利息)	31,864	30,495
(うち有価証券利息配当金)	14,542	10,320
役務取引等収益	7,949	7,875
その他業務収益	2,641	2,488
その他経常収益	2,161	2,736
経常費用	53,481	47,236
資金調達費用	8,551	4,907
(うち預金利息)	6,152	3,960
役務取引等費用	3,156	2,951
その他業務費用	3,020	3,699
営業経費	30,400	30,652
その他経常費用	8,352	5,025
経常利益	6,169	6,907
特別利益	0	41
特別損失	280	291
税引前中間純利益	5,888	6,657
法人税、住民税及び事業税	3,518	3,572
法人税等調整額	△1,484	△1,025
法人税等合計	2,034	2,546
中間純利益	3,854	4,110

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,658	24,658
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	24,658	24,658
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,835	7,835
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,835	7,835
その他資本剰余金		
前期末残高	13	8
当中間期変動額		
自己株式の処分	1	△0
当中間期変動額合計	1	△0
当中間期末残高	15	8
資本剰余金合計		
前期末残高	7,848	7,843
当中間期変動額		
自己株式の処分	1	△0
当中間期変動額合計	1	△0
当中間期末残高	7,850	7,843
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,658	24,658
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	24,658	24,658
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	887	859
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△17	△15
当中間期変動額合計	△17	△15
当中間期末残高	870	843
別途積立金		
前期末残高	227,805	237,405
当中間期変動額		
別途積立金の積立	9,600	5,100
当中間期変動額合計	9,600	5,100
当中間期末残高	237,405	242,505

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,655	9,173
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,327	△1,327
固定資産圧縮積立金の取崩	17	15
別途積立金の積立	△9,600	△5,100
中間純利益	3,854	4,110
当中間期変動額合計	△7,056	△2,301
当中間期末残高	6,599	6,872
利益剰余金合計		
前期末残高	267,006	272,096
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,327	△1,327
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	3,854	4,110
当中間期変動額合計	2,526	2,782
当中間期末残高	269,532	274,879
自己株式		
前期末残高	△2,076	△2,118
当中間期変動額		
自己株式の取得	△58	△8
自己株式の処分	11	1
当中間期変動額合計	△46	△6
当中間期末残高	△2,123	△2,125
株主資本合計		
前期末残高	297,437	302,480
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,327	△1,327
中間純利益	3,854	4,110
自己株式の取得	△58	△8
自己株式の処分	13	1
当中間期変動額合計	2,481	2,775
当中間期末残高	299,918	305,256

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44,286	△9,849
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△16,156	32,952
当中間期変動額合計	△16,156	32,952
当中間期末残高	28,130	23,103
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△429	△506
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	322	△73
当中間期変動額合計	322	△73
当中間期末残高	△106	△580
評価・換算差額等合計		
前期末残高	43,857	△10,356
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△15,833	32,879
当中間期変動額合計	△15,833	32,879
当中間期末残高	28,023	22,522
新株予約権		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	36
当中間期変動額合計	—	36
当中間期末残高	—	36
純資産合計		
前期末残高	341,294	292,124
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,327	△1,327
中間純利益	3,854	4,110
自己株式の取得	△58	△8
自己株式の処分	13	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△15,833	32,915
当中間期変動額合計	△13,352	35,691
当中間期末残高	327,941	327,816

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。